

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	池田 賢志	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経験の共有や技術協力を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】						
実施方法	委託・請負、負担						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	119	124	131	137	258
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		119	124	131	137	258
	執行額		116	121	128	-	-
執行率(%)		97%	98%	98%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	98%	98%	-	-	
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	125	146	国際開発金融機関協力経費の要求増 (政府開発援助経済協力開発機構等拠出金: +21百万円) 新興市場国等を対象とした金融行政研修に必要な経費の要求増 (政府開発援助諸謝金: +2百万円)			
	政府開発援助諸謝金	12	14	G20関連会合開催経費の新規要求 (政府開発援助金融・世界経済首脳会合庁費: +90百万円) (政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費: +8百万円)			
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	90				
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	8				
計		137	258				

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標の設定が困難な場合	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>【事業①】 研修開催の目的は、我が国の経験を共有し、新興市場国の金融当局者の能力向上を図ることで、新興市場国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p> <p>【事業②】 拠出金の目的についても、フォーラムの開催等により、新興市場国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>			<p>【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興市場国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。</p> <p>29年度は、29年8月に「銀行監督者セミナー」、同年10月に「保険監督者セミナー」、30年2月に「証券監督者セミナー」をそれぞれ東京で開催した。また、研修終了後のアンケート調査においても「よく考慮されたプログラムであり、有益な研修であった」、「研修で習得したノウハウは、自国が直面する課題にも活用できる」、「本国に持ち帰って、同僚や上司にも情報を共有したい」といった好評価を得ており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となった。</p> <p>なお、今後も引き続き、研修生から金融庁側へ示された要望事項（研修中及び研修後アンケート）の内容も吟味しつつ、次回研修に向けてプログラムの充実等を図り、引き続き新興市場国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>【事業②】アジア諸国を中心とする新興市場国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数	実績	人	37	34	31	-	-	
			目標値	人	35	35	35	35	-	
達成度			%	106	97	88	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	【事業②】 4段階評価で、参加者の評価が上位2つになっている割合（フォーラムを通じた平均）を90%以上とする	4段階評価で、参加者の評価が上位2つになっている割合（フォーラムを通じた平均）	実績	%	85	85	90	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	
達成度			%	94	94	101	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	【事業②】 （参考指標） OECDにおける日本人職員数	OECDにおける日本人職員数	実績	人	72	72	78	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	【事業①】 研修開催回数	活動実績	開催回数	3	3	3	-	-		
		当初見込み	開催回数	3	3	3	3	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興市場国向けセミナー等の開催回数	活動実績	件	7	8	10	-	-		
		当初見込み	件	8	8	8	12	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	-			
		計算式	支出額(百万円)/開催回数		12/3	12/3	12/3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	【事業②】 各年度予算額／セミナー等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	7	7	7	-			
		計算式	百万円/開催回数		52/7	59/8	68/10	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-			
	施策	横断的施策-3 その他の横断的施策			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	英国のEU離脱に対し日本の金融機関が円滑に対応できるよう、英国・欧州当局に働きかけを行うとともに、アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。	29年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。
					施策の進捗状況(実績)
日印財務金融対話・日台金融協議などの二国間協議や監督カレッジ会などを通じて、監督上のネットワーク強化を継続した。 アジア新興国等に対する技術協力の一環として、以下の取組を実施した。 -ミャンマー中央銀行と金融協力に関する覚書の締結、ミャンマー計画財務省に資本市場活性化支援計画を手交 -日UAE財務金融協力セミナーを開催 -インドネシア・タイ・ベトナムの金融当局等に対しセミナーや研修を実施 グローバル金融連携センターにおいて、プログラムの内容を充実させ、29年度に計20名の研究員を受入れるとともに、過去に受け入れた研究員のネットワークの維持・強化のため、ホームカミングプログラム等を実施した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
アジア諸国を中心とする新興市場国を対象としたセミナー等を開催し、金融当局者の能力向上や人材育成に取り組むことで、政策目標の達成に寄与している。					

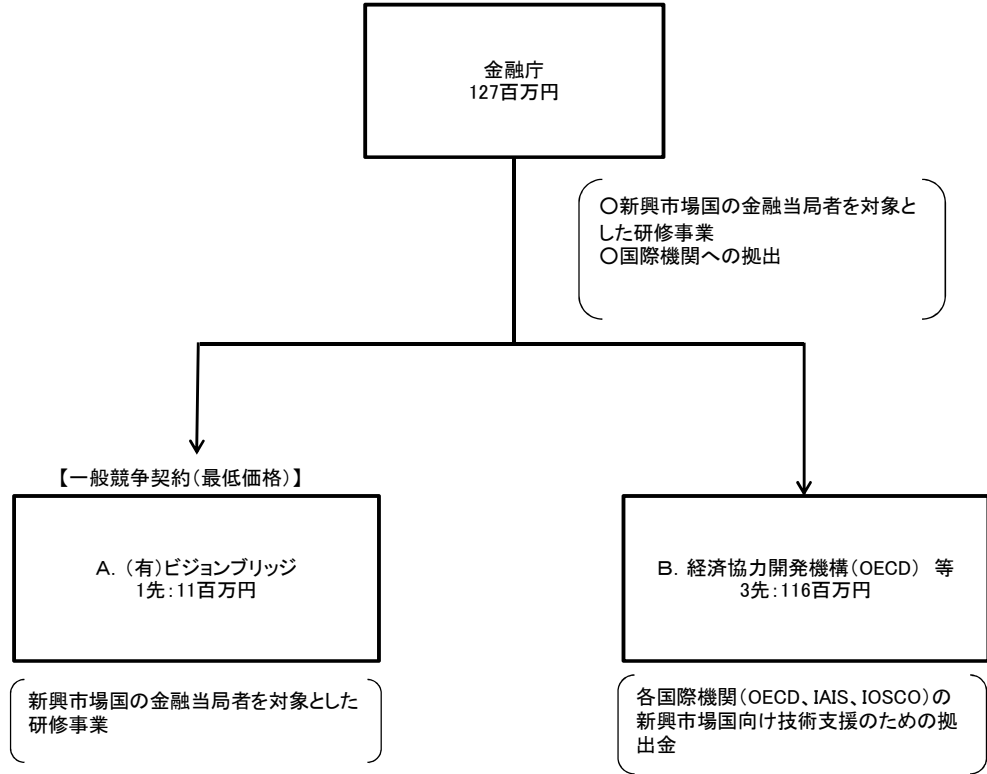
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考ええる。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」においても記載されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研修事業については、一定の公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関への拠出及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考ええる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新興市場国の金融当局者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元を実施しており、概ね見込通りの成果実績となったため、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出				
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 研修については、新興市場国に事業展開を希望する日系企業等のニーズも勘案して対象国を選定し、監督者セミナーを東京で開催している。研修の参加者数は、毎年度30数名を確保しており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会になっていると考えられる。また、研修業者の調達においては、一般競争入札を行った。拠出金は、拠出先の国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。以上から、予算は適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>○ 研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行なっていく。</p> <p>○ また、研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修中及び研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興市場国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。</p>					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○ 引き続き一般競争入札を実施するなど、経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>○ 31年度においては、新興市場国における資本市場の育成を目的としてコーポレートガバナンスの普及・強化を一層促進すると同時に、新興市場国の金融当局者の能力開発を更に進めるべく、前年度比23百万円の増額要求を行う。</p> <p>○ 新興市場国に対する経済・開発協力の内容が多く含まれる国際コンファレンスを、我が国が議長国となる2019年のG20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合として開催するために、98百万円の新規要求を行う。</p> <p>○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図ることにより、経費削減に努めていく。</p>						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	14	平成28年度	16		
平成29年度	0017						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.(有)ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構(OECD)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
会議運営費	外国人招へい費、事務経費、人件費等	11	事業費	新興市場国向け技術支援	68
計		11	計		68

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る運營業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る運營業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	銀行監督者セミナーに係る運營業務	3	一般競争契約(最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	拠出金	68	その他	-	-	
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	拠出金	36	その他	-	-	
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	拠出金	12	その他	-	-	